



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
 経理チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	21,675	△5.0	2,062	△15.7	2,058	△15.5	1,387	△16.2
30年3月期第3四半期	22,828	4.9	2,446	14.4	2,435	15.0	1,656	14.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,297百万円(△29.8%) 30年3月期第3四半期 1,847百万円(35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	44.36	—
30年3月期第3四半期	52.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	32,346	19,009	58.9
30年3月期	33,832	18,368	54.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 19,051百万円 30年3月期 18,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	16.00	21.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成31年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,800	6.4	2,800	△17.3	2,800	△17.3	1,800	△18.1	57.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

⁷ (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	31,530,000株	30年3月期	31,530,000株
31年3月期3Q	245,033株	30年3月期	245,033株
31年3月期3Q	31,284,967株	30年3月期3Q	31,284,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成31年3月期の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きを見せ、鉱工業生産も相次いだ自然災害による工場稼働停止は順次解消されたことから、緩やかな回復が続いております。また、企業収益が高水準で推移するなか設備投資は堅調に推移しており、雇用・所得環境の改善も続いていることから、今後の先行きについても緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、消費税率の引き上げを控えていることや、海外経済の不確実性による景気の下振れリスクもあることから、それらの動向・影響等について留意を要する状況にあります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は弱含みの動きが見られるものの、先行きについては次第に補正予算の効果が期待される情勢にあり、底堅く推移することが見込まれます。しかしながら、競合他社の能力増強に加え、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、新規物件の確実な受注に努めるとともに、全工場の稼働率最大化を目指した全社生産調整による工場間の連携強化や、徹底した原価低減への取組みなどにより、収益力向上に努めてまいりました。今後も、営業力、製造力、商品力からなる事業力の更なる向上と、人材、品質、安全、環境、コンプライアンスなどの事業基盤の整備を通じて総合競争力を強化するとともに、事業環境の変化に適切に対応し安定した収益構造の構築を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高216億75百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益20億62百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益20億58百万円（前年同期比15.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億87百万円（前年同期比16.2%減）となり、前年同期比で減収減益となりました。これらは主に、大型案件の売上が減少したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円減少し、323億46百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（49億92百万円）等の減少要因と、預け金の増加（2億77百万円）、たな卸資産の増加（27億6百万円）、未収入金の増加（4億67百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ21億25百万円減少し、133億37百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（5億37百万円）、長短借入金の減少（8億21百万円）、未払法人税等の減少（6億50百万円）等の減少要因によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円増加し、190億9百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益13億87百万円を計上した一方で、剰余金の配当により6億56百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,201	1,112,506
預け金	998,831	1,276,278
受取手形及び売掛金	8,744,614	3,752,066
商品及び製品	3,723,685	6,410,388
仕掛品	2,975,818	3,095,985
原材料及び貯蔵品	1,672,061	1,572,158
未収入金	3,617,537	4,084,851
その他	287,136	569,763
流動資産合計	22,871,885	21,873,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,220,916	2,169,785
機械装置及び運搬具（純額）	2,666,166	2,282,015
土地	4,212,880	4,279,748
その他（純額）	385,123	289,528
有形固定資産合計	9,485,086	9,021,077
無形固定資産	94,856	103,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,051	1,159,736
その他	189,057	204,506
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,380,507	1,347,640
固定資産合計	10,960,449	10,472,477
資産合計	33,832,335	32,346,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738,044	5,200,911
短期借入金	3,818,632	2,147,326
未払法人税等	797,585	147,298
未払消費税等	124,201	54,339
未払金	2,330,633	2,133,404
賞与引当金	537,598	234,669
受注損失引当金	4,267	1,613
その他	1,276,895	1,806,190
流動負債合計	14,627,860	11,725,753
固定負債		
長期借入金	200,000	1,050,000
役員退職慰労引当金	108,145	119,021
退職給付に係る負債	398,730	330,943
資産除去債務	88,728	88,982
その他	39,886	22,659
固定負債合計	835,492	1,611,607
負債合計	15,463,352	13,337,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	10,301,419	11,032,320
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	18,009,579	18,740,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,632	457,110
為替換算調整勘定	△46,631	△47,196
退職給付に係る調整累計額	△120,748	△99,082
その他の包括利益累計額合計	323,251	310,831
非支配株主持分	36,151	△42,196
純資産合計	18,368,983	19,009,116
負債純資産合計	33,832,335	32,346,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,828,070	21,675,542
売上原価	17,857,319	17,112,097
売上総利益	4,970,751	4,563,444
販売費及び一般管理費	2,524,553	2,500,708
営業利益	2,446,198	2,062,736
営業外収益		
受取利息	203	446
受取配当金	11,331	12,316
その他	5,915	10,558
営業外収益合計	17,450	23,321
営業外費用		
支払利息	14,236	17,416
PCB処理費用	9,924	3,127
その他	4,270	6,583
営業外費用合計	28,431	27,127
経常利益	2,435,216	2,058,930
特別利益		
固定資産売却益	865	473
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	917	473
特別損失		
固定資産除売却損	28,682	5,601
訴訟関連損失	39,844	-
特別損失合計	68,526	5,601
税金等調整前四半期純利益	2,367,607	2,053,802
法人税等	724,359	743,721
四半期純利益	1,643,247	1,310,081
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,162	△77,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,656,410	1,387,885

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,643,247	1,310,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,034	△33,521
為替換算調整勘定	△2,382	△1,109
退職給付に係る調整額	26,532	21,666
その他の包括利益合計	204,184	△12,963
四半期包括利益	1,847,432	1,297,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,861,762	1,375,464
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,330	△78,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。